

施策評価シート（平成31年度の振り返り、総括）

作成日 令和2年 06月 22日

施策 No.	11	施策名	文化財の保護と継承
主管課名	文化課	電話番号	0285-83-7735
関係課名	生涯学習課		

施策の対象	国・県・市の指定文化財及び登録文化財								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
指定文化財及び登録文化財数	件	227	227	228	227	227	226	226	240

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を適切に保存管理し次の世代へ引き継ぐ。 ・身近な文化財に親しむことで郷土の歴史や文化について理解を深めるとともに、「文化財の保護と継承」の普及啓発を行い豊かな心を育む。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化財の保護については、毎年度末の指定及び登録文化財件数を指標とする。 ・文化財の継承については、指定無形民俗文化財保存団体の構成員数を指標とする。 ・文化財に興味や関心を持つ市民については、歴史教室参加者数を指標とする。 ・文化財を保護する市民の割合は、市民意向調査を指標とする。 								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
指定文化財及び登録文化財数	件	227	227	228	227	227	226	226	240
指定無形民俗文化財後継者数	人	192	265	275	275	246	270	288	200
歴史教室延べ参加者	人	580	343	705	698	1,334	1,381	902	600
文化財を大切にしたいと感じる市民の割合	%	92.0	92.8	91.2	93.1	92.9	93.6	93.1	95.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財所有者（管理者）及び保存団体は、文化財を適切に保存管理するとともに市民に公開するため必要な事業を行う。 ・市は、文化財所有者（管理者）及び保存団体が実施する保存管理や公開の事業について指導助言し必要に応じて事務手続き等を支援するほか、歴史教室などを開催し文化財の保護や啓発の機会を提供するための環境を整備する。 ・市民は、身近な文化財に触れることで郷土の歴史や文化への理解を深め、文化財を保護継承することの大切さを認識する。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

31年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>（１）施策成果の時系列比較（過去３年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財について、平成２９年度は指定や指定解除等はなかった。平成３０年度は県指定文化財２件が国指定文化財として１件指定された。令和元年度は指定や解除等はなかった。 ・無形民俗文化財後継者については、保存団体が熱心に育成活動を行っていることで中学生の後継者が増加していたが、近年は、横ばい傾向である。 ・歴史教室については年間６回開催している。平成２９年度からは開催会場を青年女性会館から真岡市民会館小ホールに変更し、参加者数は１，３３４人、平成３０年度は１，３８１人と微増となった。令和元年度は台風１９号の影響で１回中止となり、５回の開催で参加者は９０２人であった。 <p>（２）近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の指定文化財件数は、県内１４市の中で６番目である。 ・文化財に興味や関心を持つ市民の割合などについては、近隣市町村での調査が行われていない為、比較することは困難である。 <p>（３）住民期待水準との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の市民意向調査では文化財を大切にしたいと感じている市民の割合は、９３．１％であり、ここ数年９０％を超えた数値で推移するなど、市民の文化財愛護に対する意識は高い。これは、文化財を活用した事業の実施のほか、歴史教室や文化財めぐりなど、郷土の歴史や文化財を理解する為の啓発事業を継続していることも大きな要因といえる。
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、文化財について、新たな指定や指定解除等はなかった。 ・無形民俗文化財保存団体には補助金を交付し、団体を支援するとともに後継者の育成に努めた。 ・郷土の歴史や文化財に対する市民の理解を深めるため、文化財めぐりを２回実施したほか、歴史教室を５回開催した。 ・文化財愛護や保存に対する市民の意識高揚のため、国の登録文化財である久保講堂を活用し市民の芸術文化活動の成果を展示公開した。県指定文化財である岡部記念館「金鈴荘」については、震災で被災した建物を平成２４年度に修復し、平成２５年４月から一般公開を再開しており、引き続き一般公開するとともに令和２年２月から３月３日まで１階に「ひなかざり」を展示した。 ・国指定史跡である桜町陣屋跡の適切な保存と活用を図るため、地域の諸団体と公募による一般参加者が協力して江戸時代に近い米作りを行う体験型の文化財活用事業を実施した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

課題認識

- ・指定文化財の保存管理や修理に要する経費負担が大きいため補助金の増額の要望が多い。
- ・無形民俗文化財後継者は、少子化や価値観の多様化、地域コミュニティの希薄化が懸念されるなか、横ばい傾向を維持している。
- ・郷土の歴史や文化財に対する市民の理解を深めるために実施している文化財めぐりや歴史教室の参加者が増加傾向にあることから、文化財に対する市民の関心は高いと思われる。

改革改善

- ・文化財の保護のため適切に指定や指定解除等を実施すると共に、指定文化財の計画的な修理を行うため、所有者（管理者）と連携し国や県への予算要望段階から指導支援していく。
- ・無形民俗文化財の後継者対策としては、団体に対して補助金を交付するなど団体を支援するとともに後継者の育成を図っていく。
- ・文化財めぐりや歴史教室は、郷土の歴史や文化財を理解するため有効であることから、今後も参加者アンケートなどを参考として内容を充実していく。

31年度の
評価結果

補足事項

県内14市の文化財数

（令和元年度：指定文化財、登録・認定文化財含）（平成30年度）

・宇都宮市	491件	・宇都宮市	487件
・足利市	497件	・足利市	488件
・栃木市	301件	・栃木市	301件
・佐野市	262件	・佐野市	257件
・鹿沼市	199件	・鹿沼市	198件
・日光市	531件	・日光市	531件
・小山市	136件	・小山市	135件
・真岡市	226件	・真岡市	226件
・大田原市	210件	・大田原市	210件
・矢板市	113件	・矢板市	113件
・那須塩原市	178件	・那須塩原市	177件
・さくら市	215件	・さくら市	214件
・那須烏山市	171件	・那須烏山市	173件
・下野市	106件	・下野市	106件